

非同盟の起源(下)

柴田純志

目次

はじめに

I ユーゴスラヴィア

- 1 国内政治
- 2 国際環境
- 3 地域紛争

II インド

- 1 国内政治
- 2 国際環境
- 3 地域紛争

(以上前号、以下本号)

III エジプト

- 1 国内政治
- 2 国際環境
- 3 地域紛争

IV アフリカ諸国の分裂

要約と結論

- 1 要約
- 2 結論

Ⅲ エジプト

1. 国内政治

エジプトは他の第三世界諸国の多くと同じように、過去に植民地としての経験を、独立後も西欧諸国が帝国主義的な姿勢を変えないことを知って、そのような西欧諸国の政治的・経済的体制にほとんど共感を感じることができなかった。1952年の革命以後、ナセルが目指した国内の政治・経済体制はアラブ社会主義と称された。ナセルは独自の社会主義を推進しようとしたが、この社会主義はまさに独自のものであると主張され、それがソ連共産主義と同一視されたり、また、共産主義への第一歩であるとされることに対して強く反発した。国内の社会主義化は西側からは東寄りの政策であると解釈され、ソ連からはエジプトの社会主義は正当な共産主義とは異なっているとして批判された。エジプトは独自の社会主義政策を推進するとともに、他方では、国内においてソ連と結びつく可能性の高い共産主義勢力を押えつける政策を並行して行なった。独自の社会主義を掲げることで東西両陣営のどちらからも独立した姿勢を取り、ソ連と結びつきやすい共産主義勢力を抑圧することで独自の社会主義が実際にソ連型の社会主義へと移行したり、あるいは、そうなってしまったかのような誤った印象を与えることをエジプトは避けようとしたのである。西欧諸国によるエジプトへの介入を嫌ったのと同様に、ソ連による介入に対してもエジプトは強く反発したのであった。東からも西からも一定の距離を保ち独自性を主張するという意味で、非同盟という姿勢は国内政治においても貫かれていたといえることができる。独自の社会主義を発展させることは高揚するナショナリズムにもある程度の満足感を与えたと考えられる。

1952年7月の革命が成功するとエジプト国内に存在した政党はすべて解体された。1953年7月、解体された政治勢力が一本化され民族解放戦線が結成された。民族解放戦線は1956年5月、国民連合へと改組され、国民連合のもとで同年1月に提出された憲法草案に基づいてアラブ社会主義の理念を現実化していくことになった。国民連合の推進しようとするアラブ社会主義は非マルクス主義的性格を強調し、M・ヘイカルによれば、階級対立を否認し、一階級の独裁ではなく国民全体の活動を、また、企業の国有化ではなく社会的管理を主張し、私有財産を認め、宗教を基本的なものと考えするなどマルクス主義との違いを強調したものであるという。⁽⁷⁰⁾ イン

ドなどの他の第三世界諸国にも共通のことがいえるが、アラブ社会主義の場合にも十分な理論的体系を欠き、宗教的連帯や民族的伝統を尊重するという点で多分に都合のよい社会主義であって、それは社会政策の理論というよりは統合のためのひとつのシンボルであったといえる。

1956年には経済5か年計画が、1957年7月からは第1次工業化5か年計画が開始され、経済政策の目標である経済開発と工業化に向けて計画が進められた。経済政策は大きく2つの原則の下で進められた。⁽⁷¹⁾第1に、国の統制経済を押し進めることである。1957年1月には外国金融機関が、58年1月には外国会社が国有化された。59年には国家最高計画会議が設置され、61年7月には社会主義化法が制定された。国民連合による政治的一元化と国民連合の発展としての1962年5月のアラブ社会主義連合の創設、さらに経済分野での社会主義化法の制定という事態の推移を考えると、エジプトにおけるアラブ社会主義は着々と前進していたように見える。

経済政策の第2の原則は企業経営に多くの労働者を参加させようとするところである。このことにアラブ社会主義がマルクス主義とは異なり独自のものであるとの主張が込められていたと考えられる。すなわち、企業の国家管理は一部の独裁権力の管理ではなく、国民の総体の国民的管理であるということが強く主張されたのであった。

エジプトは革命以降、以上のように独自の社会主義を推進し、それに必要な限りにおいて西欧諸国からも、50年代半ば以降からはソ連からも援助を受け入れた。社会主義という看板を掲げて、さらに、ソ連から援助を受け入れることは、エジプトがソ連寄りに傾斜していくことの証左であるとして西欧諸国はこれに強く反発したが、エジプトは西欧諸国に従属しないことを決意していたのと同様に、たとえ援助を受け入れるにしてもソ連に国内問題、対外政策への介入を許すことも、ましてソ連に従属しようとも考えていなかった。⁽⁷²⁾そのことはエジプトが国内において社会主義政策を推進するかたわら、共産主義者をどのように処遇したかをみることによって明らかである。

エジプト国内には多様な政治勢力が存在していたが、⁽⁷³⁾その中でも最大の野党勢力は左翼であった。ソ連の第三世界に対する政策の変化と、それに伴うエジプトとの外交関係の進展は、ソ連のエジプトに対する影響力を増大させ、エジプト国内においてはますます左翼を勢いづかせた。1956年5月にエジプトは中国を承認し、⁽⁷⁴⁾アメリカとの対立がますます深まることになった。さらに、スエズ動乱の勃発

によってエジプトは英仏と戦争状態に陥った。これらの事件を通じてソ連が消極的ながらも⁽⁷⁵⁾ エジプトを支持し続けたことは、エジプトの国内においてソ連に対する好感をもたらしたといわれる。このような雰囲気の中で左翼は勢力を伸ばし、1958年1月にはエジプト共産党が結成された。

エジプトの指導者は共産勢力の勢力伸張に対して、共産党を国民連合に取り込むよう画策するが成功しなかった。これに加えて、1958年のシリアとの合邦に対してソ連が厳しい批判をエジプトに対して加えたり、⁽⁷⁶⁾ イラク革命において共産主義勢力がソ連と結びついたことを目の当たりにして、もともと反共であったナセルをはじめとする指導者は国内の共産主義勢力に対して弾圧を加え始めた。⁽⁷⁷⁾ そもそもシリアとの合邦自体がナセルの反共のあらわれであったが、1959年になると共産党指導者を逮捕するなどエジプト国内における反共のキャンペーンは本格化した。

エジプトがイデオロギーを政策の判断基準としていなかったことは明らかであった。もともと反共であるにしても、たとえば、チトーとの関係がそれによって一切影響を受けなかったように、あるいは、ソ連がエジプトの国内問題にあまり干渉せず援助を与えようとしたかにみえた1956年から57年の2年間のように、エジプトは共産主義諸国とも関係を進展させることにためらいはなかったと考えられる。しかし、ソ連との関係が進展するにつれて国内における共産主義勢力が力を増し、その共産勢力を通じてソ連がエジプト国内に介入しようとするに対してはエジプトはこれを許そうとしなかった。エジプトは共産主義というイデオロギーに対して弾圧を加えたというよりは、ソ連という大国がエジプトに介入する窓口として共産主義勢力が成長しつつあることを恐れたのだと考えられる。その意味で、エジプトに一貫しているのは反大国主義的姿勢であり、この場合には、反大国主義と反共とが結合したものと考えることができる。共産主義勢力の弾圧はそれ故国内の社会主義化の進展と並行して行われ、西側諸国もソ連も、そこにエジプトの政策の矛盾を見出したが、エジプトの側からみれば、それらは全く一貫していたのであり、対外政策における非同盟はこの国内におけるエジプトの姿勢の対外的な形態としてとらえることができるように思われる。

2. 国際環境

エジプトは西側であれ東側であれ、アラブ世界に大国が介入することに強く反発した。エジプトがアラブ世界の課題と考えていたアラブ統一の実現とパレスチナ問

の解決という問題は、アラブ世界に大国が介入したが故に生まれた問題であり、これらの問題の解決から大国を排除することが重要であると考えられた。それ故、エジプトは大国間の争いである冷戦に対してほとんど関心を示さなかったといってもよい。そもそもエジプトはイスラム教という宗教との関係からいって共産主義に対して愛着など全くなく、また、アラブの分割をもたらし、イスラエルという最大の敵をこの地域に作り出した西側の唱える自由主義デモクラシーを信頼することもできなかった。⁽⁷⁸⁾ エジプトをはじめとするアラブ諸国は、冷戦におけるイデオロギー論争に参加するための基本的な条件を欠いていたといえることができる。⁽⁷⁹⁾

独立後常にイギリス軍が駐留してきたエジプトにとって、第2次大戦後最初に果たすべき課題はイギリス軍をエジプトから撤兵させて真の独立を達成することであった。イギリスは徐々に中東から撤退していったが、イギリスの撤退は必ずしもアラブ諸国に好ましい結果を残したわけではなかった。1948年4月にイギリスはパレスチナから完全撤退するが、そのあとに残されたものは、前年11月に国連において可決されたパレスチナ分割案に基づいたイスラエルというユダヤ人国家であった。また、イギリスはエジプトからの撤退も近いと自ら考えて撤退後もこの地に影響力を残そうとして、1950年12月には中東防衛計画案を、1951年10月には中東防衛司令部案をエジプトに対して示した。エジプトは大国のこうしたあくまでもこの地域に影響力を残し介入をやめようとしめない態度に強く反発した。

エジプトの反大国主義は1952年に起きたナセルを指導者とする自由将校団の革命以降、ますます確固たるものになった。ナセルの登場はエジプトの強烈なナショナリズムのあらわれであったが、イギリスをはじめとする西側諸国の対応は相変わらずであり、そのことはますますエジプトを西欧諸国から離反させ中立主義的な方向へと向かわせた。1954年10月にイギリスはエジプトとの間にスエズ撤兵協定を結んだが、撤兵後のこの地域での空白を埋めようとして1955年2月、バグダッド条約機構を成立させた。中東にあくまでも介入し続けようとする大国にエジプトは強く反発し、バグダッド条約に対してアラブ諸国のみによるアラブ共同防衛同盟を提唱し、中立主義的傾向をますます強化した。⁽⁸⁰⁾

中東に対する介入をやめようとしめない西側諸国に対してエジプトは中立主義的な傾向をますます強くしたが、ナセルは1955年4月、バンドン会議に参加して、そうした中立主義を求める諸国が他にも多く存在していることを知り、また、ネールの率いるインドのように、すでにかかなりの年月そうした政策を取り続けている国のあ

ることを知って、エジプトの中立主義あるいは非同盟に確信を抱いたように思われる。バンドン会議以降、ナセルはアラブにおける非同盟の推進役となった。⁽⁸¹⁾

第2次大戦後、エジプトは西側に対して強く反発しながらも、それ以前からの関係の深さや西側諸国が中東に実際に足場を持っていることから、西側からの強い影響を受け続けた。⁽⁸²⁾ 1950年に米英仏は三国宣言を発表し、中東政策について共同歩調をとることに合意した。この三国宣言は、要するに、中東における西側の足場と利権を維持し発展させることを目標としたのである。具体的には、パレスチナ戦争の結果である休戦ラインを維持し、アラブ諸国とイスラエルの双方に対する武器供給を3国が統制することとした。休戦ラインを維持することは1947年の国連決議にあるイスラエル領域を大幅に越える領域をイスラエルに対して保証することになり、極めて親イスラエ尔的であった。また、アラブ諸国とイスラエルの武力を均衡させることで衝突を回避しようとする政策は双方の敵対を温存し、特に、アラブ諸国の不満を高めた。⁽⁸³⁾

エジプトはイスラエルに対抗するために軍事力を強化する必要を常に感じていた。また、バグダッド条約機構の成立に対抗してアラブ相互防衛同盟を提唱したことにより軍事力の充実はますます緊急の課題となった。これらの課題に突破口を開くには三国宣言以来続いている西欧諸国の影響力から脱する必要があった。

1955年までにエジプトが西側の影響を脱してより自由に対外政策を進めていくための条件が揃いつつあった。1953年にスターリンが死去して以来、ソ連の中東政策が変化し始めた。すなわち、ソ連は新興諸国における民族主義的指導者に対して与えていた否定的評価を撤回し、民族主義者を高く評価するとともに、彼らに対して援助を与えるという政策に政策を転換し始めたのである。1955年3月にはソ連とエジプトとの間にバーター取引協定が結ばれ、エジプトのソ連との関係が開始された。

1955年4月に開かれたバンドン会議がエジプトに与えた影響も非常に大きなものであった。バンドン会議はイスラエル問題を主要な論題のひとつとして取り上げ、アラブ諸国の立場を支持し1950年の三国宣言を明確に否定した。⁽⁸⁴⁾ エジプトにとってA A諸国の三国宣言拒否に対する支持は大変に心強いものであり、その後のエジプトの行動に大きな影響を与えたものと思われる。

ソ連というカードの登場とA A諸国の支持がバンドン会議以降のエジプトの対外政策を明確化し、さらに、政策の優先順位に秩序を与えた。バンドン以後のエジプトの対外政策は大きく3つに分類できる。第1に、対イスラエル政策である。イス

ラエルに対する政策はイスラエル建国以来、エジプトをはじめとするアラブ諸国にとって最大の課題であり、エジプトにとっても最重要課題であった。他の外交政策は対イスラエル政策に従属するものとするということができる。対イスラエル政策はエジプトに対してまず第一に軍事力の充実に要求した。

エジプトの対外政策の第2は、反帝国主義政策である。すなわち、西側諸国がこの地域にあくまでも介入しようとし影響を及ぼそうとすることに對抗し、また、冷戦において西側がアラブ諸国を自らの同盟の中に系列化しようとすることに抵抗する政策である。バグダッド条約機構の結成は西側諸国のこの地域に対する介入の姿勢を端的にあらわすものとして解釈され、エジプトはこうした西側諸国の姿勢に強く反発し、これに對抗するために、アラブ諸国のみによるアラブ相互防衛同盟の結成を提案した。経済的、軍事的に西側に大きく依存していたエジプトをはじめとするアラブ諸国に対して、バグダッド条約機構の結成はそうした現状を突破することの必要を痛感させたのである。西側からの経済的・軍事的援助以外の道を模索する必要をエジプトは身に沁みて感じた。

第3に、エジプトはバンドン会議以降、明確に、積極的中立主義政策を推進するようになった。ソ連の第三世界に対する政策が変化したことがエジプトがこうした政策を取り得るようになった背景として重要である。エジプトは西側への依存を少なくするために積極的にこの路線を推進しようとし、社会主義諸国からも援助を受け入れようとした。

以上3つの政策は相互に密接な関連を持っていた。エジプトが最も重視したのが対イスラエル政策であることはいうまでもない。エジプトが独自の、西側諸国に統制されない対イスラエル政策を開始するためには積極的中立主義政策を成功させることが重要であると考えられた。イスラエルに真に対抗するためには西側に依存しない体制を築くことが重要だったのである。また、積極的中立主義政策はそのまま直接反帝国主義政策へとつながるものでもあった。バンドン会議以後のエジプトにとって積極的中立主義政策を成功させることがエジプトの対外政策の鍵を握っているといつてよい。

西側への依存を低め、社会主義諸国からも援助を受けようという積極的中立主義政策の最初の大きな成果が1955年9月に行われたチェコからのソ連製の武器の購入であった。このチェコを通じての武器購入はエジプトの西側依存からの脱却と西側にも東側にも属さない非同盟政策の開始を象徴するものであった。チェコ経由での

ソ連製武器の購入は1950年の三国宣言に示された西欧諸国の中東に対する武器供給の統制という体制を事実によって明確に否定するものであり、また、西側の中東に対する武器供給の独占の崩壊を意味した。また、東西両陣営のエジプトに対する軍事的・経済的援助競争の発端にもなった。

エジプトの西側依存からの脱却と社会主義諸国からの援助の受け入れは、西側諸国からはエジプトの東側への接近と解釈された。⁽⁸⁵⁾西側諸国にしてもソ連にしても、エジプトの行動を冷戦的な思考の仕方からしか捉えることができなかった。エジプトは自らが冷戦に参加することなど全く考えなかったし、冷戦にアラブ諸国が参加することに強く反対した。エジプトがアラブ諸国の冷戦への参加に強く反発したのは冷戦への参加がアラブ世界への大国の介入を許すことになるということからであった。しかし、西側諸国もソ連もあまりにも冷戦的な思考にとらわれていたために、エジプトのこうした反大国主義を理解することができなかった。

それ故、エジプトの非同盟政策は冷戦にいかに対処するかということから生まれたものではなく、エジプトに身近な外交的課題に対処するというプラグマティックな態度から生まれたものであると考えることができる。⁽⁸⁶⁾また、エジプトの過去の経験に基づいた反大国主義の帰結であると考えられる。エジプトは自らの利益になる限りにおいて西側からも東側からも援助を受け入れた。中東という地域は西側にとってもソ連にとっても重要であったので援助競争が行なわれたが、エジプトにとってみれば、両者から援助を最大限に引き出せるという意味で冷戦という状態は冷戦が冷戦にとどまる限りむしろ歓迎すべき状態であった。エジプトはこのような立場から冷戦を捉えていたと考えられる。⁽⁸⁷⁾

エジプトが積極的中立主義政策、あるいは、非同盟政策を行なっていく上で重要であったのは、同じような政策を取ろうとしていた諸国が多く存在していたことである。その存在をナセルはバンドン会議において実際に知ることができた。バンドン会議以降にナセルが推進した積極的中立主義政策は多くの諸国に支持され、また、ナセルは同様の政策を推進しようとしていたネールやチトーとの親交を深めた。1956年10月に勃発したスエズ動乱においてもチトーやネールは一貫してエジプトの立場を支持し、国連において英仏軍が撤退するように働きかけた。⁽⁸⁸⁾このような他国の支持はエジプトの非同盟政策に自信を与えることになった。

エジプトの非同盟政策の特徴はそれが冷戦に対するものであるというよりは、エジプトの身近な問題への対処の過程で現れてきた政策であったということであり、

その背後には西側であれソ連であれ大国の介入を許さない反大国主義が存在していた。また、もうひとつの特徴はエジプトがイデオロギー論争からほとんど影響を受けていないことである。⁽⁸⁹⁾ 過去の植民地の経験と独立後もそこに介入しようとする西欧諸国の行動に直面してきたエジプトにとって、西側の掲げるイデオロギーに共感を示すことができなかつたことは当然のことであった。また、国内政治をみてもわかるように、ナセルは一貫して反共であり、ソ連からの援助を受けることと共産主義を受け入れることは全く別の事柄であった。⁽⁹⁰⁾ ナセルはチトーと非常に深い親交を50年代の半ば以来結び続け、それがのちの非同盟運動を生み出す核となるのであるが、チトーが社会主義国の指導者であることは2人の親交を深めるのに何ら障害とならなかつた。ナセルはエジプトの対外政策を決定するための基準をイデオロギーに求めなかつたのである。

エジプトの冷戦に対する対応の仕方は非常にプラグマティックなものであったと考えることができる。中東という地域が西側にとってもソ連にとっても重要なものであるだけに両者を援助競争にかきたてることは容易であった。エジプトは東西両陣営からイスラエルに対抗していくのに必要な軍事的援助を引き出し、また、国内の経済開発に必要な経済的援助を引き出そうとした。そのために、両陣営を競わせるとともに、両陣営との関係を一定以上に悪化させないように常に心がけていたのである。⁽⁹¹⁾ エジプトは冷戦を自国の安全にとっての脅威であるとか、世界平和を脅かすものとして捉えてそれを緩和させる必要のあるものと考えたよりは、冷戦は確かに脅威ではあるけれども、自国の身近な問題、すなわち、イスラエル問題とアラブの統一に利用すべきものと考えていたと思われる。

3. 地域紛争

エジプトが地域において直面していた最大の問題はイスラエル問題であった。西側諸国や共産諸国との関係もこのイスラエル問題に対するエジプトの対応の関数であるといってもいい過ぎではない。

パレスチナにおけるイスラエルの建国は、エジプト人の目にそれまでの幾多の西欧諸国のアラブ世界に対する介入の中でも最大のものとして映った。第2次大戦後、西欧諸国は中東から徐々に撤退しつつあるようにみえたが、アラブ人の目から見ると西欧諸国は植民地主義を依然として保持し、それまでとは異なった形でこの地域に介入しようとしていると考えられた。イスラエルは西欧諸国の植民地主義の象徴的

存在であり、また、イスラエルのアラブ諸国に対する姿勢から、アラブ人にとってはイスラエル自体が植民地主義を体現しているものと考えられた。アラブ人にとってこの地域からイスラエルを排除することは西欧諸国の植民地主義を真に過去のものとするところであるとともに、中東からイスラエルという植民地主義国家を追放するという二重の意味を持っていた。⁽⁹²⁾

エジプトは独立以来、そして、1952年の革命以後も圧倒的に西欧諸国の影響下にあった。1950年の三国宣言は、アメリカ・フランス・イギリス3国がアラブ諸国とイスラエルの双方に対する武器供給を統制し、どちらかの軍備が他方を圧倒することがないようにすることを示したが、イスラエルに対抗するために軍事力の充実の必要を痛感していたエジプトは、この西欧諸国の態度に大きな不満を感じた。⁽⁹³⁾

また、この三国宣言がパレスチナ戦争の結果引かれた休戦ラインを維持することを唱っていることからわかる通り、西欧諸国が親イスラエ尔的な政策を取り、中東に対する介入をやめそうにないことがエジプトをはじめとするアラブ諸国にははつきりと認識することができた。

イスラエルに対抗するために軍備の必要を痛感していたエジプトが西欧諸国の支配を脱して、より効果的な路線を模索しようとしたことは以上のことから考えて当然のことであった。エジプトが中立主義的な外交政策を取り始めたのはエジプトの強烈な反大国主義のあらわれには違いないが、同時に、イスラエルに対抗して軍事力を強化するために、まず西欧諸国の支配を脱する必要のあったことをあらわしている。

エジプトが西欧諸国の影響を脱してイスラエルに対抗しうる軍事力を獲得するための第1歩は1955年9月に訪れた。エジプトはチェコ経由でソ連製の武器を購入することに成功したのである。⁽⁹⁴⁾ エジプトのソ連製武器の購入は他のアラブ諸国から強い支持を与えられた。エジプトはこうした動きを積極的中立主義と称したが、西欧諸国はエジプトが西側のあらゆるものを積極的に拒否し、それに代わってソ連とかかわるものを積極的に受け入れるものと解釈した。⁽⁹⁵⁾ エジプトはソ連からの軍事的・経済的援助を受け入れることによってアラブ世界における西欧諸国の独占的支配に終止符を打つと、ますます積極的に中立主義政策を推し進めた。イスラエルの存在に基本的に支持を与えている西欧諸国を刺激して以前より多くの援助を引き出すためには中立主義的姿勢は非常に有効であり、エジプトのソ連からの援助受け入れ以降、ソ連と西側諸国による援助競争が行なわれた。イスラエルに対抗する

ための軍事力の充実だけでなく、経済発展を大きな課題としていたエジプトにとって中立主義政策は東西両陣営から援助を引き出す非常に有効な政策であった。⁽⁹⁶⁾

アラブ諸国はイスラエルという共通の敵を持ち、さらに、イスラエルに対抗するための有効な手段としてソ連からの援助を受け入れ中立主義政策を取り始めたエジプトに対して支持を与えはしたけれども、必ずしも団結を達成することはできなかった。むしろ、アラブ統一という目的を掲げながらも常にその内部において対立が存在し、有効な地域協力を実現することができなかったといえる。

アラブ内部における最大の対立はエジプトとイラクによる主導権争いであった。エジプトとイラクの権力闘争はアラブ内部の協力を不安定なものにした。⁽⁹⁷⁾ アラブ統一という共通の目的を掲げながらもそれぞれに独立したアラブ諸国は必ずしも一致した政策を取ることができず、協力関係も思うように進展しなかった。アラブ諸国はエジプトによる指導も、イラクによる主導権の獲得も望んではいなかった。アラブ諸国の協力が統一に遠く及ばず非常に限定されたものであったことは1945年に結成されたアラブ連盟の活動にもよくあらわれている。

アラブ連盟はアメリカにおける米州機構（OAS）と並んで歴史の古い地域協力機構である。アラブ諸国はアラブ統一を共通の目的とし、さらに、アラブ統一を前面に押し出して様々の活動を行っていたために、アラブ連盟はアラブ統一への第1歩として捉えられる場合が多いが、アラブ連盟は決してアラブ統一を目的とした組織ではない。アラブ連盟はアラブ諸国の主権を尊重した上で結成された地域における協力組織であり、このことはアラブ連盟内部で何度も確認されている。⁽⁹⁸⁾ アラブ連盟を主権をそれぞれに持ったアラブ諸国の地域組織として捉えるとすれば、たとえばマクドナルドは、アラブ連盟の地域組織としての活動に高い評価を与えている。⁽⁹⁹⁾

しかしながら、アラブ連盟の活動がいかに地域組織として一定の評価を受けるものであるとしても、アラブ諸国のアラブ統一の願いの強さから判断すると、アラブ連盟の活動はあまりにも小さな成果と受け取られた。アラブ連盟は地域組織としての役割を果すというアラブ連盟本来の役割を果していただだけではアラブ諸国を満足させることができなかったのである。

アラブ連盟が限定した役割を自らの機能としたことは、アラブ諸国がアラブ統一を口にしながらも、それぞれの国がそれぞれの事情と利害を持ち分裂の契機を抱えていたことをあらわしている。アラブ諸国内部には確かに多様な諸国が存在してい

た。同盟を結ばないまでも西側諸国に対して好意的なサウジ・アラビアやヨルダン、これに対してエジプトやシリアなどの急進派諸国は西欧諸国のこの地域に対する介入に強く反発をしていた。また、イラクのようにエジプトとアラブ世界における主導権争いをしながらも、1955年にはバグダッド条約を結び西側の同盟に組み込まれ、さらに、1958年に革命が起こると今度は共産諸国に接近するという例もみられた。アラブ諸国はアラブ連盟という限定された枠組みを破壊しようとはしなかったけれども、アラブ連盟という枠組みの外部で相互に利害の対立に直面していたということが出来る。⁽¹⁰⁰⁾

ナセルは『革命の哲理』⁽¹⁰¹⁾の中で、エジプトが主要な役割を果たすべき3つの世界を示している。すなわち、エジプトに密接にかかわりのある順に、アラブ世界、アフリカ世界、ムスリム世界がそれである。ナセルはエジプトがこれら世界のそれぞれの統一に向けて主要な役割を果たすべきであると考えていたが、現実には、アラブ連盟の成果にみられるように、最も身近なアラブ世界においてさえも統一を実現することは困難であった。アラブ世界は、イスラエルという共通の敵を持っていてさえ統一への道には遠いものがあったのである。まして、エジプトとサハラ以南のアフリカ諸国を結びつけることは困難なことであった。

地域組織としてのアラブ連盟の働きは、マクドナルドがいうように一定の評価を与えることのできるものであるが、アラブ統一という目標から評価するとき、エジプトにとってそれは必ずしも評価できるものとはいえなかった。ナセルはエジプトの中立主義的政策を強力にバック・アップする勢力の確立を欲していたけれども、アラブ世界においてもアフリカにおいても一定の支持を獲得することはできてもそれらの支持を組織化することはできなかった。すなわち、イスラエルという共通の敵に対抗し、しかも、大国の介入を許さないような統一された地域協力の組織を結成することには成功しなかったのである。

ナセルが密接な協力関係を結んだのはアラブ諸国ではなく、実はチトーの率いるユーゴであった。チトーは東欧における孤立をAA諸国との連帯によって回避しようと考えていた。エジプトは東欧におけるユーゴのようにはアラブ世界において孤立していたわけではないけれども、アラブ統一のようにその希望が高いところにあっただけに、そして、アラブ急進派のリーダーとして活発にアラブ統一のために活動していたために、ユーゴの孤立感に似た孤立をエジプトもまた感じていたと考えられる。エジプトが非同盟結集に向けて主要な働きをしたのはこうしたアラブ世

界の団結に対する挫折感だったと考えられる。

エジプトはアラブの団結の困難なことを知り、非同盟という結集へと傾いていったが、非同盟というアイディアはエジプトに多くの副産物を与えたように考えられる。第1に、イスラエルという問題を抱え、さらに、それぞれの国が多様な利害を持っているアラブ諸国にとって共通に合意できる外交政策が非同盟であったということである。アラブ連盟は非同盟を公式の外交政策として正式に採用した。非同盟という政策を採用し、その運動の先頭に立ったことでエジプトは依然としてアラブ諸国のリーダーたりえたのである。第2に、非同盟会議が植民地主義の残存、ないしは、新植民地主義として、イスラエルの問題と南アフリカの問題を取り上げたために、それまではアラブ諸国はイスラエルを、アフリカ諸国はアパルトヘイトをそれぞれの主要な課題と考え、相互に支持はするが連帯するところまでは到らないという状態であったが、この2つの問題を同一の、植民地主義の問題であると捉え直すことによって、実は、両者は同じ問題に直面していたのであり問題解決のために協力しなければならないと考えるようになった。このように、両者が実はより大きな同一の問題に取り組んでいると考えるようになり手を結んだことは重要である。ナセルは非同盟に深くコミットすることにより、非同盟を通じて、自らのいう⁽¹⁰²⁾ アラブ世界とアフリカ世界とを結合させることに部分的であるとはいえ、はからずも成功したのである。

アラブ諸国は限定された地域組織としてアラブ連盟を結成したけれども、アラブ統一という願望からみれば、それはあまりにも小さな成果であった。アラブ諸国の多様性からいってアラブ統一は現実には実現不可能であった。エジプトはアラブ世界においてアラブ統一を主張する急進派のリーダーとして活動したけれどもアラブ諸国の連帯はなかなか得られなかった。地域における連帯の欠如はエジプトを地域を越えたレベルでの連帯に駆り立てたということが出来る。すなわち、非同盟という結集はエジプトにとって、地域におけるアラブ諸国の連帯の欠如を埋め合わせるものとしての役割をも果たしたということが出来る。

IV. アフリカ諸国の分裂

西欧諸国によって長年植民地の地位に置かれていたアフリカ諸国は徐々に独立を果たし、1960年には一挙に17か国が独立を達成し、この年は「アフリカの年」と呼ばれた。

アフリカ諸国が直面していた問題は独立と植民地主義にかかわる問題がすべてといってもよく、また、大国の介入が行われたような場合でも、そうしたアフリカ諸国にとっての危機が東西対立へと移行し増幅されるということはほとんどなく、大部分の問題はローカルなものとして展開された。F・グロスによれば、1950年代から60年代のアフリカは、北アフリカの一部を除けば「世界の二元的ないしはポリセントリックな強大権力の外側にあり、その緊張が独立して発展している」第2次緊張地域、ないしは、独立緊張地域に他ならなかったのである。^{(103) (104)} アフリカ諸国が直面していた問題には圧倒的に共通の、一致団結して国際世論に訴えることのできる問題が多かった。南アフリカのアパルトヘイトの問題、南ローデシアの人種差別の問題、アンゴラなどにおけるポルトガルの政策の問題がその典型的な例である。

ところが、ベオグラード会議の時点において、アフリカ諸国は以上のような共通点を持ちながらも、大きく2つに分裂し対立を深めていた。アフリカ諸国の相違点を端的に表し分裂を招いたのがコンゴをめぐる問題であった。

コンゴ共和国は独立後において激しい内部対立にみまわれた。コンゴ内部の政治勢力は大きく3つに分類することができる。⁽¹⁰⁵⁾ 第1に、ルムンバをリーダーとするナショナリズム急進派の勢力である。急進派はコンゴを中央集権による統一国家とすることを主張し、ベルギーの撤退のためであれば、どんな勢力からの援助も歓迎するとしていた。第2に、カサブブをリーダーとするナショナリズム穏健派は、中央集権ではなくより部族主義的な体制の確立を主張し、コンゴを連邦国家とすることを訴えた。ベルギーとの関係についても、撤退後であればその後ベルギーからの援助を受けることも拒否しないとされた。第3に、チョンベをリーダーとする分離主義者が存在した。このグループは、コンゴを部族国家に分割して、のちにそれら各国家がそのように希望すれば国家連合を行なってもよいと考えた。また、ベルギーの駐留が引き続き行なわれる必要があると主張した。

アフリカ諸国はコンゴの内紛を契機に大きく2つに分裂した。1960年12月、親西欧、特に親フランス的な12か国が集まってブラザビルにおいて旧フランス領諸国会議が開催された。これら諸国はブラザビル・グループと呼ばれ、西欧諸国との経済的、文化的交流や協力を強めることを主張し、コンゴにおける穏健派を支持した。ブラザビル・グループは、1961年5月に開かれたモンロビア会議にブラザビル諸国に加えて参加したイギリスからの独立国8か国を含めて、モンロビア・グループとも呼ばれる。これに対して、ナショナリズムのきわめて激しい状態にあった6か国、すなわち、ガーナ、ギニア、マリ、モロッコ、エジプト、リビアと、当時独立闘争を行っていたアルジェリアのFLNは1961年1月、モロッコのカサブランカにおいて会議を開催し、カサブランカ・グループを結成した。⁽¹⁰⁶⁾ このグループは積極的中立を主張し、西欧諸国への依存を断ち切ることを訴え、コンゴ問題においては急進派を支援した。⁽¹⁰⁷⁾ なお、コンゴにおける分離主義者に対してはほとんど支持はなく、この勢力を支持しているのはアフリカ南部に住む白人植民者の反動勢力、特に、南アフリカ共和国政府やポルトガルの植民地主義者だけであった。⁽¹⁰⁸⁾

以上のように、アフリカ諸国は、西欧との関係が比較的良好であり、また、経済的、文化的に旧宗主国との関係を重視する多数派のモンロビア・グループと、ナショナリズムを重視し、西欧諸国との関係を断ち切ってできるだけアフリカ諸国のみによる自発的な発展とパン・アフリカニズムを訴えるカサブランカ・グループに分裂をしていたのであった。この分裂はコンゴ問題を焦点としてはいたが、他の問題、たとえば、アルジェリアの独立問題やモロッコのモーリタニアに対する領土の主張といった問題についても全く同じ色分けが可能だった。アフリカ諸国は共通の問題を多く抱えていたにもかかわらず、1960年から63年にかけて、むしろ相違点が大きくクローズ・アップされたのであった。

アフリカ諸国の対立において孤立感を深めていたのは急進派の方であった。急進派諸国は数の上で少ない上に、西欧諸国に対して対決の姿勢を取っていた。これに対して、穏健派は数が急進派の3倍以上である上に、西欧諸国との関係が良好であり、自分たちが孤立しているとは全く考えなかった。孤立を感じていた急進派諸国にとって非同盟会議の開催は朗報であった。アフリカという地域における孤立を地域を越えた結集によって埋め合わせることのできるチャンスであると考えられたからである。そもそもカサブランカ会議自体がより広い範囲の諸国の参加を目指して開かれたものだった。ところが、セイロン以外のアジア諸国が結局会議に正式に参

加しなかったために、アフリカの急進派のみが参加する会議となってしまったのだった。カサブランカ諸国にとってみれば、非同盟会議はカサブランカ会議の本来の主旨を満たしてくれるものと映ったに相違ない。

以上のことは非同盟会議の準備会議におけるアフリカ急進派諸国の主張に明らかである。すなわち、カサブランカ諸国はできるだけ参加資格を厳格にして西欧諸国との関係の良好なモンロビア・グループの参加を防ごうとしたのである。非同盟会議がカサブランカ・グループの路線に近づけば近づくほどカサブランカ諸国の地域における孤立は非同盟に参加することで回避できると考えられた。ベオグラード会議の時点でアフリカ諸国が分裂し、その一方である急進派諸国が地域において孤立感を抱いていたことが非同盟会議を開かせたひとつの要因であり、また、会議をそのようなもの⁽¹⁰⁹⁾にしたひとつの主要な要素であったと考えられる。

要約と結論

1. 要 約

私は本論文において、非同盟運動のイニシアティブを取ったユーゴスラヴィア、インド、エジプトの置かれた具体的な状況に着目することで、非同盟運動がどのようにして生成したかを明らかにしようとしてきた。非同盟運動はユーゴのチトー、エジプトのナセル、インドのネルの関係の深化から生まれた。私は、これらの非同盟のファウンディング・ファーザーズがそれぞれどのような具体的状況に置かれていたかを国内政治、国際環境、地域紛争の3つのレベルで考察した。

ユーゴは1948年以来、ソ連・東欧諸国からの脅威に直面し、これにどのように対抗していくかを最大の課題としていた。ユーゴはソ連との和解を求めるとともに、他の安全保障の道も模索した。第三世界諸国とは1950年から国連の安全保障理事会の非常任理事国として活動するようになって以来、徐々に関係を結ぶようになるが、外交路線の中心として第三世界諸国との関係を重視するようになるのは1950年代半ば頃からである。1956年のハンガリー事件は、ユーゴに安全保障をソ連に頼るのも、西側諸国に依存するのでもない独自の道を歩みだす決定的なきっかけとなった。それ以後、ユーゴはそれまでに徐々に進展させてきた第三世界諸国との関係を自国の外交の中心に据えるようになるのである。

インドは独立以来、のちに「非同盟」と呼ばれるようになる政策を実施し、こうした政策を取ろうとしてきた他の諸国に多大の影響を与えてきた。インドは他の非同盟諸国と異なって、自国が大国であることを自覚しており、その非同盟政策は他の諸国と比較すると切実さに欠けていたといえる。インドの非同盟政策はネールの思想から大きな影響を受けたものであると考えることができるが、インドは国内に多様な政治勢力を抱えており、非同盟という外交政策がこれらの多様な政治勢力のすべてをある程度満足させることのできる唯一の政策であったと考えることができる。

ネールは米ソ対立の仲介役としてインドを位置付け、他のA A諸国が団結することによってその影響力を高めようとしていたのに対して、国連などの国際組織において単独で行動することを好んだ。インドの非同盟という政策はこのような米ソ対立の仲介役としての役割を果たすための論理的な帰結であるということもできる。

エジプトは西側諸国の影響から脱し、最大の敵であるイスラエルに対抗することを課題としていた。エジプトは国内において独自の社会主義政策を推進したが、それと並行して、ソ連の介入を招きかねない国内の共産主義勢力を弾圧した。こうしたエジプトの社会主義政策の推進と共産主義の弾圧とは矛盾したものとして批判を受けたが、前者は西側諸国からの独立を、後者はソ連の介入を許す意志のないことを表現していると考えれば、エジプトは反大国主義で一貫していたといえることができる。こうした反大国主義の外交政策への反映が非同盟政策であると考えられる。

エジプトはアラブ統一を目標としその先頭にたって活動をしたが、アラブ世界にはイスラエルという目前の共通の敵が存在していたにもかかわらず、アラブ諸国はそれぞれに相容れない利害をすでに持つようになっており、アラブ統一はおろか地域における協力の態勢もなかなか実現させることができなかつた。エジプトが非同盟という結集に傾いていったひとつの大きな要因は、地域において、エジプトの推進する積極的中立主義に支持を与える協力の組織を実現することができなかつたことであつたと考えられる。

非同盟会議に参加したアフリカ諸国にも、地域における協力体制が欠如していたという点で、同様のことがいえる。コンゴ問題を焦点として、アフリカ諸国は大きく2つに分裂していたが、アフリカにおいて孤立感を深めていた少数派で急進派のカサブランカ・グループが地域を越えて仲間を求めて非同盟運動に参加したのであつた。

ユーゴのチトー、エジプトのナセル、インドのネルはそれぞれに異なった状況に置かれていたが、関係が深化するにつれて徐々に様々な局面で協力をするようになった。そして、こうした協力の進展が60年代に入って非同盟運動へと結実したのであった。非同盟運動はこうしたチトー、ナセル、ネルの具体的なかかわりから生まれたものと考えることができる。

2. 結 論

非同盟運動はチトーやナセルやネル、あるいは、彼らと他のアジア・アフリカ諸国の指導者たちとの具体的な関係の中から生まれた。非同盟運動の成立はそのイニシアティブを取ったチトー、ナセル、ネルの関係の深まりに求められるべきである。そのように考えると、非同盟の起源はだいたい1956年頃であることがわかる。その意味で、3人が初めて一同に会した1956年7月のブリオニ会談は非同盟の原点を象徴するものであるといえる。

非同盟の成立のきっかけとなったのは冷戦であることに間違いはないが、非同盟の成立の中心的な働きをした3国についてみても、それぞれの置かれていた環境は一樣ではなかった。しかし、それぞれがユニークである各国の環境もその環境を国内、国際、地域に分けて考えてみると、その相違点と共通点とがはっきりしたように思われる。

ユーゴを除く非同盟諸国はすべて植民地からの独立国であった。国内問題を考えるとき、このことは大変に重要な事実である。それまでの植民地経験からいってほとんどの新興諸国は、たとえ西側諸国との関係が良好である場合でも、西側諸国の標榜する自由主義や民主主義に対して深い疑念を抱いていた。植民地撤退後の西欧諸国の行動はこうした疑いをますます大きなものとした。西側諸国は旧植民地に対する支配をそれまでとは異なった形で保持し続けようとしたのであった。新興諸国の多くはこうした西側諸国に対して強く反発をした。

西側に対する疑念や反発は新興諸国の国内体制にも反映された。新興諸国の多くは自国の体制として社会主義を掲げたのである。インドやエジプトは「独自の社会主義」の建設を国内における目標とした。彼らのいう社会主義は国家による急速な工業化・近代化を実現することのできる政策の象徴ともいえるものであり、その内

容は必ずしも社会主義の理論とは関係がなかった。これに対して、ユーゴは社会主義理論との関係で他の非同盟諸国とは異なった立場にあった。ユーゴは社会主義国家であり、指導者のすべてが共産主義者であった。しかし、1948年以来、ソ連をはじめとする社会主義諸国との対立を深め、自国の社会主義をソ連の社会主義とは違った独自のものであるとして理論化を進めた。自国の社会主義を独自のものとする点で、ユーゴは第三世界諸国と共通していた。

ユーゴと第三世界諸国は国内においてそれぞれに「独自の社会主義」政策を推進していった。「独自の社会主義」は本来の社会主義と内容において似ても似つかない場合も多く存在したけれども、社会主義であると主張されたために、西側諸国はこれら諸国が中立主義的な政策を取るにより東側陣営を結果として利することになるとして批判した。⁽¹¹⁰⁾ こうした事実は冷戦思考の単純さを端的にあらわしているものといえる。ソ連はスターリンの死後、第三世界諸国に積極的に援助を行なったが、第三世界諸国が社会主義を掲げてソ連から多大の援助を受けながら、国内において共産主義者を弾圧しているのを知って、これらの諸国の「独自の社会主義」を厳しく批判した。ソ連も冷戦思考の囚われ人であって、「独自の社会主義」の意味を認識することができなかった。

「独自の社会主義」を掲げた諸国は、西側諸国の介入を嫌ったのと同様に、ソ連や中国の国内への介入も嫌った。それ故、インドやエジプトがそうであったように、「独自の社会主義」政策の推進と並行して国内の共産主義者を弾圧したのである。国内の共産主義勢力の拡大がソ連や中国の介入の契機になる可能性があったからである。こうしたことからわかることは、「独自の社会主義」という国内政策を冷戦とは全く別の角度からみる必要があるということである。第三世界諸国は、要するに、国内問題に大国が介入することを嫌ったのであり、資本主義か社会主義かというイデオロギー争いとは別の次元で行動していたといえることができる。それ故、社会主義政策の推進と共産主義者の弾圧とが並行して行なわれ得たのであり、冷戦思考からいえば、こうした行動は矛盾しているといえるが、第三世界諸国の反大国主義からいえば、社会主義政策は西側諸国からの独立の表現であり、共産主義者の弾圧はソ連からの独立を表現していたのだと考えられる。

ユーゴスラヴィアと第三世界諸国の掲げた「独自の社会主義」という政策は、以上の検討から、反大国主義のあらわれとして捉えることができる。

非同盟運動は冷戦という国際環境から大きな影響を受けて生まれたものである。しかし、非同盟諸国の冷戦に対する対応や冷戦の捉え方は国によって大きく異なっていた。非同盟諸国の冷戦への対応は大きく3つに分類できると思われる。

第1に、ユーゴに代表されるように、あるいは、非同盟諸国の中ではユーゴ一国といってもいいかもしれないが、冷戦による脅威がまさに自国の存在を脅かすものとして目前に存在しており、この脅威にいかに対処するかという模索が非同盟へと結実した場合である。ユーゴは40年代末以来50年代半ばまでソ連および東欧諸国による圧迫に直面し、国境付近にはソ連・東欧諸国の軍隊が結集され、経済封鎖も行なわれていた。非同盟諸国の多くは確かに冷戦に脅威を感じていたけれども、ユーゴのような現実的な脅威の存在していた国は実は少ない。ユーゴが非同盟路線を選択するようになった最大の理由は、冷戦の一方の当事者であるソ連・東欧諸国からの現実的な脅威の存在であったのである。

第2に、インドに代表されるように、冷戦を自国に対する直接的な脅威というよりは、自国がこれから発展をしようとする場合の外部環境に対する最大の脅威であると考えて、大国間の衝突による負の影響を回避することこそが取り組むべき課題であると考えた諸国が存在している。インドをはじめとするアジア諸国の多くは東西両陣営の敵対を緩和させるために、冷戦に参加することなく「ピース・ゾーン」を拡大することを主張し、こうした行動の仕方が非同盟へと受け継がれていった。こうした諸国は冷戦を自国にとっての直接の脅威というよりは独立後の発展を取り巻く環境に対する脅威であると考えていた点でユーゴと異なっている。

第2の型に属する諸国は冷戦の解消を課題として捉えてはいたけれども、行動の仕方や活動の場の選択という点では必ずしも一致していない。インドは、アジア諸国が多様な考え方と利害とを持っていることを知って、アジア諸国の団結は不可能であると考えており、それよりはむしろ国連のような国際組織において単独で活動することを好んだ。これに対して、ビルマやセイロン、インドネシアなどは、アジア諸国による会議の開催とそこでの意見の調整と団結とを求める傾向が強かった。インドネシア問題、朝鮮戦争、ベトナム問題、インドシナ問題などをそれぞれ議題とするアジア諸国の会議が40年代後半から50年代前半にかけて多く開催されたのは、⁽¹¹⁾ これらの諸国のイニシアティブによるものであった。バンドン会議もそのひとつ、しかも最大のものと考えることができる。

第3に、エジプトに代表されるように、冷戦を脅威であると考えたよりは、脅威

であることに間違いはないが、それ以上に、自国にとってむしろ幸運をもたらすものとする諸国が存在している。エジプトをはじめとする主にアラブ諸国は冷戦を三重の意味で幸運と考えた。⁽¹¹²⁾ 第1に、冷戦が続く限りA A諸国は必ず先進諸国から援助を受けることができると考えられた。その上、どちらの陣営にも属さないでいれば、両方の陣営から援助を受けることができる可能性が高かった。第2に、仮りに、一方のブロックから脅威を受けた場合に、冷戦が続いている限り、他方のブロックに頼ることが可能であり、こうした可能性が予見しうる限り、どちらのブロックからも脅威を受ける可能性は少なくなるはずで、冷戦はむしろ独立の保持にとって有益であると考えられた。第3に、これら諸国によると、デタントはむしろ両陣営の勢力圏を確定してしまう結果となる可能性が高く、世界が分割されてしまうよりは、冷戦が際どいバランスを保ちながらも継続された方がよいと考えられた。こうした考え方によると、第3の型に属する諸国は、冷戦が自国の直接的な脅威にならない限り、むしろ、継続されていた方が自国のプラグマティックな利益に合致すると考えていたことになる。

以上のように、ユーゴ、インド、エジプトという非同盟運動のイニシアティブを取った3国はそれぞれに全く違った状況に置かれ、冷戦についても異なった見解を持っていたと考えられるが、東西対立という国際環境の中でどのように行動するかという点においては完全に一致していた。すなわち、東西両陣営の対立の一方に与しないということである。この点において一致していたために、これら諸国は固く結ばれて互いに協力しながら行動することになったのである。

以上の3つの型の諸国に共通している点は冷戦に対するアプローチの仕方がプラグマティックであり、イデオロギーの要因が主要な役割を果たしていないということである。ユーゴは確かに国内に向けて、自国の持つイデオロギーについて、ソ連圏にいるときと、そこを離脱した後との間の矛盾について説明することを強いられたが、対外的行動においてはイデオロギーを判断の基準とした形跡は認められない。インド、エジプトに代表される諸国が、冷戦に対する考え方の論理的な帰結として、どちらのブロックにも属さない非同盟という行動の仕方を選択したことは十分によく理解できる。どちらかのブロックの一員になることはそれらの諸国の冷戦に対する考え方に矛盾してしまうからである。非同盟諸国が非同盟という道を選択したのは、共産主義か資本主義かというようなイデオロギーにおける選択ではなく、もっと実際的な要因からであったという点が非常に重要である。実際的であったが故に、

その動機付けは根の深いものであったと私には思われる。

非同盟運動に参加した諸国のほとんどは地域において何らかの紛争に直面していた。ユーゴは東欧において孤立し、インドは大国であるが故に地域において孤立し、エジプトはイスラエルという身近な敵が存在しながら満足のいく地域協力を達成することができなかった。アフリカ諸国はコンゴ問題を争点として2つのグループが対立していた。非同盟に参加した諸国の最大の共通点のひとつは地域において重要な対立が存在しており、それ故、地域における有効な協力体制を築くことができず、各国が程度の差こそあれ、共通して孤立感を持っていたことである。そして、非同盟という地域を越えた結集に各国が孤立感の解消を求めたのである。ベオグラード会議を開催させた大きな要因は各国の地域における孤立感であったと考えられる。

本論文で論じてきたように、非同盟運動は非同盟に参加した諸国の置かれた身近な状況への対応から生まれたものである。各国はそれぞれに国際政治に対して独自の関心と利害とを持っており、非同盟会議において採択される宣言は非同盟諸国の妥協の産物であり、その内容自体が各国の利害を反映し複雑なものになっている。しかし、非同盟会議によって合意された主張は大きく3つに分類できる。第1に、大国間の戦争の防止と軍縮の訴えであり、第2に、反植民地主義の訴えであり、第3に、経済開発の必要についての主張である。これらの主張は独立後まもなく、国家建設を最大で緊急の課題としている非同盟諸国にとって切実なものであった。非同盟諸国の直面している最大の課題は、ネーション・ビルディングに伴うもので、国内の政治的安定と経済的發展を実現することであった。非同盟会議の主張は、各国のこれらの身近な要請を反映したものである。すなわち、植民地主義の残した直接的な負の遺産である第三世界諸国の経済開発の問題に対して先進諸国の援助が必要であると主張されたことは当然のことであるとしても、非同盟諸国が冷戦の解消を訴えたことも、彼らの経済發展のための環境を整備するためであったと受け止めることができる。経済發展を実現するためには、大国間において戦争が行われていないことが重要な条件であると考えられたのである。また、経済發展が順調に進められていくためには、国際政治経済における植民地時代から存在する支配＝従属の關係を変化させなければならないとも考えられた。非同盟諸国の訴える戦争の防止と非植民地化の主張は、このように経済發展のための外部環境に対する訴えである

と考えることができる。

非同盟諸国の訴える反植民地主義は、経済発展の条件としての意味だけでなく、国内政治において、より短期的な、政権の維持のための要請とも合致していた。新興諸国が独立以前に反植民地主義を訴えたことは当然のことであったが、独立した後もそれを主張し続けたことの意味は多分に彼らの国内問題と関連している。独立を達成したアジア・アフリカの新興諸国の指導者は非常に多くの困難な問題に直面した。第1に、多くの諸国において、指導者は国民に国家意識を持たせ国家を統合しなければならなかったが、統合のシンボルが容易にみつからなかった。新興諸国の指導者は独立達成後も反植民地闘争を引き延ばすことによって自己の政権の正当性を維持しようとしたのである。アフリカ諸国にこの傾向は顕著であった。アフリカ諸国の多くは普通であれば国家意識を形成するための核になりうる要因のほとんどを欠いていた。共通の歴史や慣習、言語、宗教といったものをほとんどの国が持っていなかったのである。⁽¹¹³⁾ その結果、国民が過去に共通して持っているのが植民地経験のみということになってしまい、ここに独立後も統合のシンボルを求めざるをえなかった。第2に、独立を達成したことにより国民の期待が非常に高まり、これを抑制することは不可能であるにもかかわらず、経済発展をはじめとして新興諸国の直面している課題はどれも困難なものであり、容易に実績をあげることは不可能であったが、指導者はこれに対する理由付けを必要とした。帝国主義、植民地主義は依然として完全には消滅しておらず、新植民地主義が台頭しつつあるという主張は、国内においてなかなか成果のあがらないことへの格好の言い訳になった。また、第3に、政権の基盤のなかなか安定しない新興諸国の指導者は依然として植民地主義という外敵が存在することを理由として国内の反対派を弾圧した。反植民地主義という主張は、以上のように、独立後においても、国家を統合し、反対派を抑えつけ、自己の政権のパフォーマンスの悪さに対する言い訳として利用されたということができる。⁽¹¹⁴⁾ また、独立後すでに互いに相容れない多様な利害を持つようになっていたA A諸国が国際会議を開き、国際的なレベルで団結を維持できたのは、反植民地主義という各国が共通に主張することのできる訴えが存在していたからであると考えられる。反植民地主義の訴えは国内における政治的必要だけでなく、国際的なA A諸国の団結の維持にとっても重要な役割を果たしていたといえる。⁽¹¹⁵⁾

以上のように非同盟運動が国際政治に提出した政治的、経済的な訴えはどれも非

同盟諸国の身近な政治的、経済的課題・要請から出されたものであったけれども、より長期的な視点から解釈することによって、現代の国際政治構造の持つ問題点が明らかになるように思われる。非同盟運動を単に非同盟諸国の現実的で身近な必要から行なわれたものと捉えるだけでなく、現代の国際政治構造の抱える問題点を浮き彫りにするものと捉え直すことによって非同盟運動自体の可能性も広がり、また、非同盟を研究することの国際政治研究に対する意義も深いものとなると私は考える。

非同盟諸国は自国の経済発展と、その外部環境として、大国間において戦争が行なわれないことを訴えたが、現実的にこれらを実現していくとなると、現在の国際政治経済の構造の長期に渡る社会的、経済的な構造変化が必要とされるようになる。非同盟諸国の訴える非植民地化をこのように現在の国際政治経済の構造の変革を迫るものと解釈することができるように思われる。非同盟諸国の主張をこのような国際構造の変革を迫るものと捉え直すことによって非同盟研究の意義はより深いものになる。非同盟諸国の主張を手がかりとして現代国際政治構造の持つ諸問題や内在的矛盾とそこにおける第三世界諸国の困難な立場を浮き彫りにすることができるからである。非同盟運動を研究することは以上のようにして国際政治研究に寄与することができると考えられる。

〔注〕

(70) 中邑豊明「アラブ連合の内政と外交」『国際政治』第40号、1969年、による引用。

(71) 中邑、前掲論文。

(72) ジャンセンによれば、1961年にフルシチョフがエジプトの社会主義が本来の社会主義とは全く認められず、共産主義者のエジプト国内における弾圧を非難した際に、フルシチョフがソ連がエジプトにいかにも多くの援助を与えているかに言及したのに対して、エジプトのサダトはエジプトがソ連から援助を受けているのはソ連をエジプトの保護者であると考えているからでなく、単にソ連を銀行家だとみなしているからであると反論している。エジプトのこうした態度に反大国主義がはっきりとあらわれているように思う。
Jansen, op.cit., p.246

(73) 土地ブルジョアジー、テクノクラート、上層の工業・金融ブルジョアジー、ワフド党の共鳴者、イスラム同胞団など。

(74) 中国は1955年9月にエジプトがチェコを通じてソ連製の武器を購入したときに、エジプトとチェコとの間の仲介をしており、このことがエジプトの中国承認に大きな影響を与えたと思われる。

(75) M. Heikal, *The Sphinx and the Commissar* (1978) pp.70-71

- (76) エジプトのシリアとの合邦はシリア国内における共産勢力の伸長を抑えることが最大の目的であった。
- (77) Heikal, op.cit., pp.101 - 102.
- (78) F.A. Sayegh, *The Dynamics of Neutralism in the Arab World* (1964) p.172.
- (79) Ibid., p.258.
- (80) Ibid., p.180.
- (81) ヘイカルはナセルが非同盟をはっきりと意識して行動するのはバンドン会議以後であると指摘している。Heikal, op.cit., p.57.
- (82) Ibid., p.16.
- (83) 岩永博「第2次世界大戦以降の中東国際政治の推移」『国際政治』第40号、1969年。
柳沢英二郎、前田慶穂「スエズ事件」『国際政治』第39号、1968年。
- (84) 柳沢・前田、前掲論文。
- (85) Sayegh, op.cit., pp.197 - 198.
- (86) Ibid., p.165.
- (87) Kimche, op.cit., pp.22 - 23.
- (88) ユーゴはこの時たまたま安全保障理事会の非常任理事国であった。
- (89) Kimche, op.cit., p.23.
- (90) (72) 参照。
- (91) Heikal, op.cit., p.61.
- (92) 非同盟会議はこうしたアラブ諸国の考え方を受け入れて、イスラエルを植民地主義、人種差別主義の国であるとし、それに対抗しているパレスチナ人民を最大限に支援するとしている。(第1回、第2回首脳会議コミュニケ) 詳しくは、投稿「60年代非同盟の主張」『国際教養学論集』次号掲載予定。
- (93) 柳沢・前田、前掲論文。
- (94) この点については、本論文 III エジプト 2 参照。
- (95) R.W. Macdonald, *The League of Arab States* (1965) p.114.
- (96) Kimche, op.cit., pp.22 - 23.
- (97) Macdonald, op.cit., p.283.
- (98) Ibid., p.300, pp.315 - 345.
- (99) Ibid., pp.293 - 300.
- (100) Ibid., p.283.
- (101) G・A・ナセル『革命の哲理』筑摩書房、1962年。
- (102) ナセル、前掲書。
- (103) 小田英郎『アフリカ現代史』東京大学出版会、1989年、による引用。185ページ。
- (104) アフリカにおける紛争がローカルなものであり、東西対立の文脈からはずれたところで行なわれていたのは60年代までである。70年代に入り、特に、1975年にアンゴラ内戦が起こってからは、アフリカ内部の紛争が東西両陣営のアフリカにおける覇権争いの次

元へと移行していった。(小田、前掲書、186ページ)

A・ガブションは、「1974年のポルトガルの独裁制の瓦解とそれにとまなうアフリカのポルトガル帝国崩壊」「以来ずっと、米ソ対立は直接にあるいは『代理』 — 相手方を意味する現代外交上の包括的ないい方 — を通じて間接的に強化されてきた。ソビエト連邦の同盟国は常に『代理』というレッテルを貼られ、アメリカ合衆国の同盟国や友好国は常に単に『同盟』または『友人』と呼ばれていた」と述べて、米ソ対立がアフリカに反映されはじめた時点をポルトガルの撤退の時期に求めている。(A・ガブション『アフリカ 東西の戦場』新評論、1986年、28ページ)

- (105) 西野照太郎「アフリカ・ナショナリズムの動向」『国際政治』第18号、1961年。
- (106) この会議にはセイロンも参加していた。
- (107) アフリカ諸国は急進派と穏健派の2つに一般に分類するが、ブラザビル・グループと、モンロビア会議でそれに加わった諸国を区別して3つに分類する論者もいる。(たとえば、ジャンセン) いずれにしても、重要なことは、そもそもこういったグループが存在していてコンゴのような具体的な問題に対する相違が生まれたのではなく、コンゴに対する政策の相違がこのようなグルーピングをもたらしたということである。(Jansen, op.cit., p.173.)
- (108) 西野、前掲論文。
- (109) 会議の具体的な内容については、拙稿「60年代非同盟の主張」『国際教養学論集』次号掲載予定。
- (110) アメリカのダレス國務長官のこれら諸国に対する批判はもっぱらこうした観点からのものであった。
- (111) アジア関係会議(1947)、ニューデリー会議(1949)、コロンボ会議(1954)、ボゴール会議(1954)などや国連におけるアジア・アフリカ・グループの結成。
- (112) Kimche, op.cit., p.23
- (113) 統合のアイデンティティの欠如ということを考えると、ユーゴにも同じことがいえる。Iでみたように、ユーゴは第2次大戦中以降外敵からの圧迫を統合の動機としたが、そうした圧迫が緩和してからは、非同盟という外交政策を国民のシンボルとしたのであった。
- (114) Kimche, op.cit., pp.19-20, p.253.
- (115) Ibid., p.20.

[参考文献]

【資料】

- 浦野起央編著 『第三世界国際関係資料集』 有信堂 1976年。
 岡倉古志郎、土生長穂編訳 『非同盟運動基本文献集』 新日本出版社 1979年。
 Jankowitsch, O. and K. P. Sauvart, eds., *The Third World without Super Powers: The Collected Documents on the Non-Aligned Countries*, Vol. I-IV, 1978.
Documents of the gatherings of Non-aligned Countries 1961-1978, 1978.
Documents of the gatherings of Non-aligned Countries 1961-1979, 1981.

【書籍】

- 奥野保男 『非同盟』 泰流社 1980年。
 岡倉古志郎 『アジア・アフリカ問題入門 [第二版]』 岩波新書 1967年。
 —— 『非同盟研究序説』 新日本出版社 1989年。
 小倉充夫 『現代アフリカの悩み』 日本放送出版協会 1986年。
 小田英郎 『アフリカ現代政治』 東京大学出版会 1989年。
 アサー・ガブション 『アフリカ 東西の戦場』 新評論 1986年。
 木戸蕪 『東欧の政治と国際関係』 有斐閣 1982年。
 国際問題研究所編 『中立主義の研究』上・下 国際問題研究所 1961年。
 坂本義和 『核時代の国際政治』 岩波書店 1982年。
 ズボンコ・シタウプリングル 『チトー・独自の道』 サイマル出版会 1976年。
 ウラジミール・デディエ 『チトーは語る』 新時代社 1970年。
 中村平治 『南アジア現代史 I』 山川出版社 1977年。
 ナセル 『革命の哲理』 筑摩書房 1962年。
 R・バス&E・マーブリア共編 『ソ連とユーゴの紛争文献記録』 日本外政学会 1961年。
 M・ブレッチャー 『インド現代史』 世界思想社 1968年。
 レオ・マテス 『非同盟の論理』 TBSブリタニカ 1977年。
 土生長穂 『戦後世界政治と非同盟』 大月書店 1980年。
 ヴェリコ・ミチューノヴィッチ 『モスクワ日記 1956-1958』 恒文社 1980年。
 百瀬宏 『小国』 岩波書店 1988年。
 Abdel-malek, A., *Egypt: Military Society*, 1968.
 Bajpai, U.S., ed., *Non-Alignment: Perspectives and Prospects*, 1982.
 Bhushan, S., *Non-Alignment: Legacy of Nehru*, 1976.
 Brecher, M., *Nehru: A Political Biography*, 1961.
 ——, *The New States of Asia*, 1963.
 Burton, J.W., *International Relations: A General Theory*, 1965.
 ——, ed., *Nonalignment*, 1966.

- Crabb, Jr., C.V., *The Elephants and the Grass*, 1965.
- Cusic, M., *The Freedom, Independence and Integrity of Nonaligned Countries*, 1979.
- Heikal, M., *The Sphinx and the Commissar*, 1978.
- Jaipal, R., *Non-Alignment: Origins, Growth and Potential for World Peace*, 1983.
- Jaisingh, H., *India and the Non-Aligned World*, 1983.
- Jansen, G.H., *Afro-Asia and Non-Alignment*, 1966.
- Kardelj, E., *The Historical Roots of Non-Alignment*, 1979.
- , *Yugoslavia in International Relations and in the Non-aligned Movement*, 1979.
- Karunakaran, K.P., *Outside the Contest*, 1963.
- Kimche, D., *The Afro-Asian Movement*, 1973.
- Liska, G., *Alliances and the Third World*, 1968.
- Macdonald, R.W., *The League of Arab States*, 1965.
- Marovic, M., *Decisive Attempts in the Non-aligned Movement*, 1979.
- Martin, L.W., *Neutralism and Nonalignment*, 1962.
- Micic, Z., *The Movement and Policy of Non-alignment*, 1979.
- Mortimer, R.A., *The Third World Coalition in International Politics*, 1980.
- Nehru, J., *Independence and After*, 1950.
- Petkovic, R., *Non-alignment — An Independent Factor in the Democratization of International Relations*, 1979.
- Range, W., *Jawaharlal Nehru's World View*, 1961.
- Romulo, C.P., *The Meaning of Bandung*, 1956.
- Rothstein, R.L., *Alliances and Small Powers*, 1968.
- , *The Weak in the World of the Strong*, 1977.
- Rubinstein, A.Z., *Yugoslavia and the Nonaligned World*, 1970.
- , ed., *Soviet and Chinese Influence in the Third World*, 1975.
- Sayegh, F.A., *The Dynamics of Neutralism in the Arab World*, 1964.
- Sen, C., *Against the Cold War*, 1962.
- Tito, J.B., *Non-alignment, the Conscience and Future of Mankind*, 1979.
- Willetts, P.W., *The Non-Aligned Movement*, 1978.
- Wilson, D., *Tito's Yugoslavia*, 1979.

【論文】

- 磯村早苗 「非同盟概念とその政治的意味」 『国家学会雑誌』 101巻11・12号 1988年。
- 「『非同盟』の平和理念」 『社会科学ジャーナル』 27号(1) 1988年10月。
- 伊能武次 「エジプトの政治変動」 『国際政治』 73 1983年。
- 入江啓四郎 「A A諸国の興起と結集」 『国際問題』 1965年9月。
- 岩永博 「第二次世界大戦以降の中東国際政治の推移」 『国際政治』 40 1969年。

- 上原専祿 「非同盟主義の倫理と論理」 『思想』 1961年11・12月。
- 宇佐美滋 「アメリカとA A会議」 『国際問題』 1965年9月。
- 梅津和郎 「アフリカにおけるフランス問題」 『国際政治』 18 1961年。
- 浦野起央 「新生国家における『軍部』研究序説」 『国際政治』 39 1968年。
- 「アフリカにおける大国と小国」 『国際問題』 1974年8月。
- 太田一男 「非同盟の現代的意義」 『国際問題』 1980年8月。
- 岡倉古志郎 「非同盟理念の形成上の一過程としてのバンドン会議」 『東洋研究』 1983年。
- 奥野保男 「非同盟運動の生成と発展」 『国際問題』 1977年12月。
- 「アジア関係会議について」 『東洋研究』 1984年3月。
- 甲斐静馬 「中近東事件」 『国際政治』 7 1958年。
- 神谷不二 「分極化から多元化へ」 『国際問題』 1965年5月。
- 木戸蓊 「書評 イムレ・ナジ『人間を疎かにしないような共産主義』」 『国際政治』 39 1968年。
- 「ユーゴにおける非同盟外交の形成」 『国際問題』 1980年8月。
- 黒柳米司 「東南アジアと非同盟運動」 『国際問題』 1980年8月。
- 小林元 「アルジェリア紛争」 『国際政治』 18 1961年。
- 小森光夫 「国際法学における伝統的中立と現代的中立」 『国際問題』 1977年12月。
- 坂本是忠 「中ソと第三世界」 『国際政治』 39 1968年。
- 坂本徳松 「激動の中のA A民族主義」 『国際問題』 1964年1月。
- 定形衛 「非同盟運動の軌跡」 『国際問題』 1980年8月。
- 「非同盟と中立」 『国際法外交雑誌』 83巻3号 1984年。
- 「ユーゴスラヴィア —— 民族問題と非同盟外交」 『国際政治』 86 1987年。
- 高橋周平 「ハバナ首脳会議以後の非同盟運動の展開」 『国際問題』 1980年8月。
- 角田順 「ハンガリー事件報告に関する若干の疑問」 『国際政治』 7 1958年。
- 仲晃 「中立主義色深める国連」 『国際問題』 1965年1月。
- 中邑豊明 「アラブ連合の内政と外交」 『国際政治』 40 1969年。
- 西野照太郎 「アルジェリア問題」 『国際政治』 7 1958年。
- 「アフリカ・ナショナリズムの動向」 『国際政治』 18 1961年。
- 「A A諸国の動向を展望する」 『国際問題』 1965年9月。
- 「非同盟主義諸国の国際的役割」 『国際問題』 1967年11月。
- 林武 「ナセル」 『国際政治』 57 1977年。
- 平田好成 「新植民地主義と第三世界」 『国際政治』 39 1968年。
- 古川清 「英連邦の変貌とA A会議」 『国際問題』 1965年9月。
- 完倉寿郎 「ハンガリーにおけるソ連軍事行動の分析」 『国際政治』 7 1958年。
- 松本三郎 「国際連合と中小国家」 『国際問題』 1971年2月。
- 丸山静雄 「ベオグラード会議とその後の展望」 『国際問題』 1961年10月。
- 「A A会議と米中ソの角逐」 『国際問題』 1965年9月。
- 村上公敏 「ハンガリー事件」 『国際政治』 7 1958年。

- 百々巳之助 「国際関係とアフリカ」 『国際政治』 18 1961年。
- 柳沢英二郎 「コンゴおよびアンゴラ問題」 『国際政治』 18 1961年。
- 柳沢英二郎・前田慶穂 「スエズ事件」 『国際政治』 39 1968年。
- 蠟山芳郎 「客体から主役へ —— A A 諸国と国際政治」 『国際問題』 1964年 5月。
—— 「転換期にある非同盟主義」 『国際問題』 1965年 1月。
- Anabtawi, S.N., "Neutralists and Neutralism," *The Journal of Politics*, May 1965.
The Annals of the American Academy of Political and Social Science, November 1965, Special Issue "Nonalignment in Foreign Affairs."
- Campbell, J.C., "Jugoslavia: Crisis and Choice," *Foreign Affairs*, January 1963.
- Choucri, N., "The Perceptual Base of Nonalignment," *Journal of Conflict Resolution*, 1969.
—— , "The Nonalignment of Afro-Asian States," *Canadian Journal of Political Science*, 1969.
- Crabb, Jr., C.V., "American Diplomatic Tactics and Neutralism." *Political Science Quarterly*, September 1963.
- Hadsel, F.L., "Africa and the World: Nonalignment Reconsidered," *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, July 1967.
- LeoGrande, W.M., "Evolution of the Nonaligned Movement," *Problems of Communism*, January-February 1980.
- Low-Beer, F., "The Concept of Neutralism," *American Political Science Review*, June 1964.
- Lyon, P., "Neutrality and the Emergence of the Concept of Neutralism," *The Review of Politics*, April 1960.
- Mates, L., "Nonalignment and the Great Powers," *Foreign Affairs*, 1970.
- McGowan, P.J., "Africa and Non-Alignment," *International Studies Quarterly*, 1968.
- Milsten, D.E., "Small Powers — A Struggle for Survival," *Journal of Conflict Resolution*, 1969.
- Nasser, G.A., "The Egyptian Revolution," *Foreign Affairs*, January 1955.
- Nehru, J., "Changing India," *Foreign Affairs*, April 1963.
- Rana, A.P., "The Intellectual Dimensions of India's Nonalignment," *The Journal of Asian Studies*, February 1969.
- Shay, T.L., "Nonalignment Si, Neutralism No," *The Review of Politics*, April 1968.
- Singham, A. W., "The Future of Non-Alignment," *Review of International Affairs*, January 5, 1982.
- Tito, J. B., "On Certain Current International Questions," *Foreign Affairs*, October 1957.

Weinstein, F.B., "The Uses of Foreign Policy in Indonesia: An Approach to the Analysis of Foreign Policy in the Less Developed Countries," *World Politics*, 1972.

Wilcox, W.A., "The Influence of Small States in a Changing World," *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, July 1967.

Zartman, I.W., "Africa as a Subordinate State System in International Relations," *International Organization*, Summer 1967.

The Origin of Non - Alignment

Junji Shibata

The non-aligned movement came into existence by promoting relations among its founding fathers — Tito of Yugoslavia, Nehru of India, and Nasser of Egypt. Why did they come to work together in the international stage? In this article, I attempt to answer this question through a concrete examination of various conditions surrounding these countries at this time. I divide their conditions into three levels: domestic, international, and regional. Seen thusly, we can have a better understanding of their situation.

(1) Domestic level

In domestic politics, these three countries — Yugoslavia, India, and Egypt — aimed for their different varieties of socialism independent of other nations. Egypt and India held up the idea of their unique brand of socialism in order to shake off the yoke of colonialism, namely, the rule of western nations, and to achieve rapid economic advance under governmental guidance. As for Yugoslavia, it also aimed for its own brand of socialism in order to distinguish itself from the socialism that the Soviet Union advocated. These forms of socialism in India and Egypt did not mean that they wanted a closer relationship with the

Soviet Union. This was demonstrated by the fact that they suppressed communists at home.

The socialist policies that these countries carried out at home implied opposition to the rule of great nations — the Soviet Union as well as western countries. Non-alignment as a diplomatic policy was the external side of their own brands of socialism, which meant opposition to the rule of great powers.

(2) International level

These three countries refused to enter the cold war whether on the western side or on the eastern side, and they succeeded in cooperating with each other through the policy of non-alignment. However, they did not always have common ideas about what the cold war meant for them and what roles they should play in it.

Yugoslavia was exposed to a real menace, military and economic, from the Soviet Union and eastern European countries. It came to adopt the policy of non-alignment to evade this menace from the eastern block. As a result, it made many friends around the world outside of Europe.

India thought of itself as a mediator between the United States and the Soviet Union. This self-image was greatly influenced by Nehru's thought and actions. Besides, it was significant that India seriously wanted peace among great powers as a condition to achieve its economic development. The reason India selected non-alignment as a foreign policy was that it had a strong desire to play this part of mediator.

On the contrary, Egypt regarded the antagonism between the East and the West as a tool to be used to develop economically and to establish its own security. Egypt was going to make the most of the cold war, on condition that the antagonism between the U. S. and the Soviet Union was not a real threat to Egypt and the Arab world. The non-alignment was thought of as the best means of achieving this.

(3) Regional level

The nations which participated in the non-aligned movement were confronted with indeterminable antagonisms in each region. Yugoslavia was exposed to military and economic threat from the Soviet Union and eastern European nations. India was isolated in the southern Asian region, even though it appeared to think little of the fact. Egypt was anxious to establish a regional organization under its own leadership, but ultimately could not gain the cooperation which it needed. On the other hand, African countries deepened their antagonisms because of the Congo problem, and they were divided into two blocks — the Casablanca group and the Monrovia group.

The lack of cooperative systems in each region motivated these nations to take part in the non-aligned movement, and it was this difficulty of not being able to establish regional organizations capable of resolving regional difficulties which brought the movement into being.

Both the motives for taking part in the non-aligned movement and various appeals which the movement made to the international society emerged from the problems and the demands the non-aligned countries actually experienced. These problems and demands also express internal antinomies of the modern international political structure. I believe that we might bring the problems of the structure of modern international politics to light by understanding the organizing process of the non-aligned movement.